

改正法を活かした 定住の促進を



衆議院議員（東京都3区）。昭和39年神奈川県逗子市生まれ。慶応義塾大学経済学部卒。日本興業銀行を経て平成17年衆議院当選。経済産業委員会理事、倫理選挙特別委員会理事などを歴任。同25年外務大臣政務官就任。

自由民主党 前・離島振興特別委員会小笠原小委員会委員長 石原宏高

●新制度を活用して進めたい定住促進

このたび小笠原諸島振興開発特別措置法（以下、小笠原法）が五年ぶりに延長・改正されました。私は、地元からの要望、とくに航路・航空路問題、防災面などを念頭において法改正を見据えてきました。そのなかで強調しておきたいのは、やはり「定住の促進」です。

小笠原諸島には戦前、約七〇〇〇人の住民がおられました。いまは二五〇〇人ほど。現在、人口は増加傾向にあり、子どもの数も多いですが、やはり振興の根本的な考え方は昔のように定住者を増やしていくことでしょう。

小笠原法のなかには、帰島に伴う譲渡所得や不動産取得税の課税の特例など、定住に関する条項がすでに入っています。私のいう定住促進とは、住環境の整備と雇用の創出です。仕事があれば島には住めないわけですから。今回の改正では、「産業振興促進計画認定制度」が創設され、産業振興に係る法律上の支援措置を講じることとしていま

す。

たとえば、通訳案内士法の緩和です。有償で外国人旅行者へガイドしようとする人は、本来であれば通訳案内士試験に合格し、都道府県知事の登録を受ける必要がありますが、今回は特例として、一定の研修を受ければ、通訳案内士の資格はなくても有償ガイドを行うことができるようになります。また、旅行業法にも特例（小笠原諸島内限定旅行業者代理事業）を設け、やはり旅行業務取扱管理に関する一定の研修を終えると、コンシェルジュのようなことをできるようになります。つまり、宿泊業者などが自ら地域内におけるパッケージツアーを販売することができるようになります。原則的には旅行業法の国家資格を持っていないとできないことですが、それを免除したわけです。

これらは小笠原諸島と奄美群島に限った措置であり、離島振興法の対象離島では実現できていない。屋久島が世界自然遺産に認定されていますが、この特例措置を活用することはできません。僕も屋久島を選挙区にもつ森山裕議員

に伝えましたが、同じ世界自然遺産の島なのに、小笠原はよくて屋久島はダメというのはおかしい。登録を目指している奄美群島も先に認められたわけですから、どこかのタ イミングで歩調を合わせなくてはいけない。この点はあらためて検討しようと関係省庁と話をしているところです。

● 医療環境改善のためにも必要な航空路の開設

日本の排他的経済水域の約三割は、小笠原諸島の存在によつて確保されています。つまり、わが国において小笠原は非常に重要かつ特殊な地域だということなのです。

これまで何度も現地へ足を運んでいます。島の方々に「小笠原の隣県はどこだと思えますか」と聞かれ、「静岡じゃないの」と答えると、「沖縄ですよ、海においては」と言うのです。小笠原から見れば、海を介して沖縄がすぐ隣にある。われわれとはかなり感覚が違いますね。

また、東京から一〇〇〇キロメートルも離れているのに、いまなお交通アクセスは船しかないということも特殊性の一つでしょう。

定住促進のなかで、一番の問題は医療です。診療所に医師がいてCTも撮り、それを見て判断できる人もいますが、リスクが大きすぎて手術ができない。では、人口二五〇〇人の村に総合病院をつくるかというところ、いまの日本の社会保障の状況の中でそれは考えにくい。厚生労働省が長期ベッ

ドを四分の一に減らすと言っている昨今ですから。そうすると島で長く暮らせるようにするには、航空路の開設が必須になってくる。これは、従来から小笠原の住民の皆さんが望んでいることです。観光促進の面もありますが、生活安定と医療改善に資する面が大きい。これまで環境保護の観点などからもさまざまな議論がありました。民生安定のために必要だということとは間違いないと思います。

専門医療、高度医療は東京に出てこないと思えない。いま、小笠原の住民が東京を往復する場合、通常九泊一日（うち二泊は船中）を要します。しかも片道二五時間半の船旅。島では出産できないので、妊婦の方は出産予定日の二ヶ月前には島を離れます。もちろん出産間近になって飛行機搭乗はあまり良いことではありませんが、少しでも身体的危険性や経済的負担を減らすために、飛行場の整備を考えていかなければならないということです。

航路も新船建造の時期にきています。「おがさわら丸」と「ははじま丸」は、平成二八年度中の就航を目指すといっています。今後の観光需要の伸びなどを勘案しながら検討していく必要があるでしょう。

● 光ケーブル敷設で大きく変わった島の情報環境

世界自然遺産登録をきっかけに観光客は増えています。登録前年（平成二二年）度と比較すると、同二三年度で一・

六倍、二四年度では一・七倍となっている。神戸や横浜からやって来る大型クルーズ船も、二二年度は二隻だったのが、二四年度には三二隻にまで増えたそうです。ただ、世界自然遺産の知床などもそうなのですが、過去の例をみると、ブームが去るとちよつと落ちる。そこで、現在の増加傾向をどうやって維持させるかが課題となります。

小笠原の場合、夏季はもちろん、ホエールウォッチングなど冬季の観光需要もあります。そういった情報をどんどん発信するなど、プロモーションが大切です。旅行会社などとの連携も大事ですが、イベント実施などの工夫をし、島独自の取り組みも大切だと思います。

自然遺産登録と同じ年に本土とを結ぶ海底光ケーブルの供用が開始され、インターネット環境は格段に良くなりました。この敷設には、私もかなり関わっています。議員になったばかりの平成一七年当時、遠隔地域のデジタル・ダイバイドを解消するための調査費が総務省予算にあり、離島振興に取り組んでこられた宮路和明、平井卓也、宮腰光寛ほか各先生方と協力して調査費をつけてもらいました。その結果、敷設には約一〇〇億円かかることがわかり、一時保留になっていたのですが、麻生内閣の大型補正予算のなかで資金の目処が立ちました。

光ケーブルの敷設後、何が変わったのか。たとえば、小笠原諸島の海水を熱帯魚・観賞魚用に販売している事業者

がいます。小笠原の海水は他海域や深層水と比べ、リン酸塩などの栄養分をほとんど含まないため、栄養分を嫌うサングやイソギンチャクのポリプの開きがより大きくなる、透明度と清浄性が高く、水槽をクリアにするといった付加価値があるようです。ホームページの閲覧などが高速化し、注文が増えたといいいます。また、建設会社などでは設計図を印刷して船便で送っていたのが、電子データでやりとりできるようになり、ビジネス面で大きな効果が出ているといった話も聞きます。

小笠原は全国的に見ても若年層がかなり厚い島なので、高速ブロードバンド化という情報環境の改善は、当然ながら彼らにも大いに喜ばれているはずで。

● 国土強靱化のためにも必要な防災対策の推進

小笠原村の人口の増減をみると、二〇代後半から四〇代前半の子どもがいる若い世代は増えていますが、四五歳以上は減っています。やはり、医療体制に問題があるからではないでしょうか。島外から来住した若い人たちも、子どもが中学生、高校生になると出て行ってしまう。こういった人たちが定住していくためには、航空路の開設などによる医療環境の向上が欠かせません。老後も最期に病院へ入って亡くなるまでは、島で住める環境の整備と住み続けたいと思う人たちを増やさないといけないと考えています。

高齢者たちも安心して住めるような形に変えていくという。別に小笠原出身者にこだわる必要はありません。老後をのんびり過ごせる住環境を整えることが重要です。

デイケアなどの介護ビジネスは増えていくと思います。

高齢者が島に安心して住み続けられるようになれば、島に介護人材の雇用を創出できる。やはり飛行場を整備して、最期は本土へ戻るけど、それまでは大好きな島に住めるような形にしていくことです。小笠原で七〇歳代が減っているのは心配です。その前に島を出て行かざるをえないという事です。老後も安心して小笠原に住め、八〇歳を超えたら特養ホームに入るなど、そういう形に変わっていかれば、さらに人口も増えていくのではないのでしょうか。

定期船の新船建造が実現したら、最後は飛行場だと思っています。長期ビジョンで航空路開設を実現させ、定住の一層の促進を図っていく必要があります。島の方々もこの点については理解していただけたらと思います。私も一緒に国や東京都などに対して働きかけていくつもりです。

港などの整備も重要です。また、避難路や避難施設などの防災面も合わせて整備していかなければと思います。東日本大震災では小笠原にも津波が襲来しましたから（注：父島で最大波高一・八メートルを観測、建物の一部浸水や車両水没などの被害発生）。これらは、伊豆諸島も含めて、国土強靱化の観点から予算がつきやすいところです。

● 皆が自然を楽しみながら過ごせる島に

小笠原は若い定住者、とくにＩＴターン者が増えています。これは全国の島の中でもたいへん珍しく、突出しています。彼らを惹きつける求心力の源は、やはり世界有数の自然環境だと考えています。

島の雰囲気も素晴らしい。おがさわら丸が父島に着くと、母島にもはじま丸で物資が届きます。その日は島の商店に住民が集まって、一斉に買い物します。一段落すると荷物を置いてひと休み、お母さんたちが赤ちゃんを抱きながら海沿いの樹の下で世間話をしている。そういう昔ながらのコミュニティの存在はとても魅力的に映ります。

便利が絶対的に良いとは限りません。東京では、スーパーマーケットでいつでも必要なものが買え、誰とも会話をしないで家に帰れます。小笠原の場合、船が来たときだけ物資が届き、そのタイミングに合わせて食材や日用品を買って、皆と世間話をする。不便かもしれませんが、それがコミュニティを存続させているのではないのでしょうか。

島外出身者も含め、もっと多くの方々が小笠原で余生を過ごすようになれば、国の安全保障にもつながっていくはずです。「東京のフロリダ」なんてどうでしょう（笑）。老若男女が安心して、自然を楽しみながら過ごせる島を目指して、皆で力を合わせていただければ嬉しいです。